

## 高齢化の状況及び高齢社会対策の実施状況

## 第1章 高齢化の状況

第1節 高齢化の状況	2
1 高齢化の現状と将来像	2
(1) 高齢化率は27.3%	2
(2) 将来推計人口でみる50年後の日本	3
ア 9,000万人を割り込む総人口	3
イ 約2.6人に1人が65歳以上、約4人に1人が75歳以上	3
ウ 年少人口、出生数とも現在の半分程度に、生産年齢人口は4,529万人に	4
エ 現役世代1.3人で1人の高齢者を支える社会の到来	6
オ 将来の平均寿命は男性84.95年、女性91.35年	6
2 地域別にみた高齢化	6
3 高齢化の要因	7
(1) 年齢階級別の死亡率の低下による65歳以上人口の増加	7
(2) 少子化の進行による若年人口の減少	7
4 高齢化の社会保障給付費に対する影響	8
(1) 過去最高となった社会保障給付費	8
(2) 高齢者関係給付費は引き続き増加	10
5 高齢化の国際的動向	10
(1) 今後半世紀で世界の高齢化は急速に進展	10
(2) 我が国は世界で最も高い高齢化率である	10
第2節 高齢者の姿と取り巻く環境の現状と動向	13
1 高齢者の家族と世帯	13
(1) 高齢者のいる世帯は全世帯の約半分、「単独世帯」・「夫婦のみ世帯」が全体の過半数	13
(2) 子供との同居は減少している	14
(3) 一人暮らし高齢者が増加傾向	14
(4) 女性の有配偶率は5割を超え上昇傾向	14
2 高齢者の経済状況	14
(1) 経済的な暮らし向きに心配ないと感じる高齢者は64.6%	14
(2) 高齢者世帯の所得は、その他の世帯平均と比べて低い	15
(3) 高齢者の所得再分配後の所得格差	17

(4) 世帯主が60歳以上の世帯の貯蓄現在高の中央値は全世帯の1.5倍で、 貯蓄の主な目的は万一の備えのため	18
(5) 65歳以上の生活保護受給者（被保護人員）は増加傾向	18
3 高齢者の健康・福祉	19
(1) 高齢者の健康	19
ア 高齢者の新体力テストの合計点は向上傾向	19
イ 認知症高齢者数の推計	19
ウ 健康寿命が伸びているが、平均寿命に比べて伸びが小さい	20
エ 高齢者の受療率が高い主な傷病は入院が「脳血管疾患」、外来が「高血圧性疾患」。 死因は「悪性新生物（がん）」が最も多い	22
(2) 高齢者の介護	23
ア 高齢者の要介護者等数は増加しており、特に75歳以上で割合が高い	23
イ 主に家族（とりわけ女性）が介護者となっており、「老老介護」も相当数存在	24
ウ 要介護4以上では約半数がほとんど終日介護を行っている	25
エ 介護や看護の理由により離職する人は女性が多い	27
オ 介護施設等の定員数は増加傾向。 特に有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の定員が増加	28
カ 介護に従事する職員数は増加	28
キ 依然として介護職員は不足しており、 有効求人倍率は全産業に比べ高い水準にある	28
ク 介護を受けたい場所は「自宅」が男性約4割、女性約3割	29
(3) 最期を迎えたい場所は「自宅」が半数を超える	29
(4) 延命治療は行わず「自然にまかせてほしい」が91.1%	29
4 高齢者の就業	30
(1) 労働力人口に占める高齢者の比率は上昇	30
(2) 高齢者の就業状況	30
ア 「働けるうちはいつまでも」働きたい高齢者が約4割	30
イ 60歳を過ぎても働く人が多い	33
ウ 就業者に占める65歳以上の割合は増加	33
エ 65歳以上の非正規の職員・従業員の割合は7割以上	33
オ 希望者全員が65歳以上まで働ける企業は7割以上	34
カ 継続雇用者の雇用形態は「自社の正社員以外」が68.7%	34
(3) 高齢者の雇用情勢は改善傾向	34
5 高齢者の社会参加活動	37
(1) 高齢者のグループ活動	37
ア 60歳以上の6割が趣味なども含めたグループ活動に参加したことがある	37

イ	グループ活動に参加してよかったことは 「新しい友人を得ることができた」、「生活に充実感ができた」	37
ウ	参加したい団体は「趣味のサークル・団体」、 参加している団体は「町内会・自治会」	37
(2)	高齢者の学習活動	39
ア	生涯学習を行っている高齢者は4割以上、 内容は「趣味的なもの」、「健康・スポーツ」	39
イ	生涯学習を行うことによって、「人生がより豊かになっている」	39
(3)	高齢者の世代間交流	41
ア	約6割の高齢者が若い世代との交流に参加したいと考えている	41
イ	世代間交流を促進するための必要条件は「交流機会の設定」	41
6	高齢者の生活環境	41
(1)	高齢者の住まい	41
ア	高齢者のいる主世帯の8割以上が持ち家に居住している	41
イ	高齢者は家庭内事故が多く、最も多い事故時の場所は「居室」	41
(2)	高齢者の居住環境	43
(3)	高齢者の安全・安心	43
ア	交通事故死者数に占める高齢者の割合は過去最高	43
イ	高齢者の刑法犯罪被害認知件数に占める割合は増加傾向	43
ウ	振り込め詐欺の被害者の8割以上が60歳以上	45
エ	高齢者の関与する消費トラブルの相談は約18万件	46
オ	住宅火災における死者数は約7割が高齢者	47
カ	養護者による虐待を受けている高齢者の約7割が要介護認定	47
(4)	高齢者による犯罪	48
(5)	高齢者の日常生活	49
ア	インターネットを活用する高齢者が増加	49
イ	高齢者のネットショッピングでは、他の世代に比べて、 医薬品・健康食品の支出割合が高い	49
ウ	人との交流が少ない人や頼れる人がいない男性が多い	49
エ	一人暮らしの高齢者の4割超が孤立死（孤独死）を身近な問題と感じている	50
オ	孤独死と考えられる事例が多数発生している	52
(6)	高齢者の自殺	52
(7)	東日本大震災における高齢者の被害状況	52

### 第3節 高齢者の暮らし～経済や生活環境に関する意識

1	経済	65
(1)	経済的な暮らし向きについて「心配ない（計）」と考える人は6割を超える	65

(2) 1か月あたりの平均収入額（年金含む）は、 「10万円～20万円未満」の世帯が32.9%で最も多い	65
(3) 貯蓄の目的について、すぐに使わない目的が約5割	66
(4) 60歳を超えても子や孫の生活費をまかなっている男性が全体の3割	67
(5) 【考察】 単身世帯における男女別の傾向	68
2 生活環境	69
(1) 徒歩圏内で利用できる施設については、都市規模が小さいほど、 「コンビニエンスストア」や「スーパーや商店など商業施設」があるとの回答割合が 少ない	69
(2) 日常の買い物の仕方について、7割以上は「自分でお店に買いに行く」	69
(3) 買い物に行くときの主な手段は、 大都市では徒歩、町村では自分で自動車等を運転が一番多い	69
(4) 【考察】 日常の買い物と運転	71
3 社会的な貢献活動への参加	73
(1) 現在、社会的な貢献活動に参加している人は約3割	73
(2) 社会的な活動をしていてよかったと思うことについて、「新しい友人を得ることが できた」や、「地域に安心して生活するためのつながりができた」が多い	74
(3) やってあげばよかったと思う事項では、「健康維持のための食生活への配慮や体力づ くりのための運動をすること」や「知識・技能を習得すること」が多い	74

## 第2章 高齢社会対策の実施の状況

第1節 高齢社会対策の基本的枠組み	88
1 高齢社会対策基本法	88
(1) 高齢社会対策基本法の成立	88
(2) 高齢社会対策基本法の概要	88
2 高齢社会対策会議	88
3 高齢社会対策大綱	88
(1) 高齢社会対策大綱の策定	88
(2) 大綱策定の目的	89
(3) 基本的考え方	89
(4) 分野別の基本的施策	89
(5) 推進体制等	90
4 高齢社会対策関係予算	90
5 総合的な推進のための取組	91
(1) 社会保障制度改革国民会議について	91
(2) マイナンバー制度について	92
(3) 一億総活躍社会の実現に向けて	92
(4) 働き方改革の実現に向けて	93
第2節 分野別の施策の実施の状況	94
1 就業・年金等分野に係る基本的施策	94
(1) 全員参加型社会の実現のための高齢者の雇用・就業対策の推進	94
ア 年齢にかかわらず働ける社会の実現に向けた取組	94
イ 多様な形態による雇用・就業機会の確保	95
ウ 高齢者等の再就職の援助・促進	95
エ 起業の支援	96
オ 知識、経験を活用した65歳までの雇用の確保	96
(2) 勤労者の生涯を通じた能力の発揮	97
ア 勤労者の職業生活の全期間を通じた能力の開発	97
イ ゆとりある職業生活の実現等	97
ウ 職業生活と家庭生活との両立支援対策の推進	97
(ア) 育児・介護休業法の円滑な施行	97
(イ) 仕事と家庭を両立しやすい職場環境整備	98
エ 多様な勤務形態の環境整備	98
(ア) 多様な働き方を選択できる環境の整備	98
(イ) 情報通信を活用した遠隔型勤務形態の開発・普及	98

(3) 公的年金制度の安定的運営	99
ア 持続可能で安定的な公的年金制度の確立	99
イ 低年金・無年金問題への対応	99
ウ 働き方やライフコースの選択に中立的な年金制度の構築	99
エ 年金記録問題への対応・業務運営の効率化	99
(4) 自助努力による高齢期の所得確保への支援	100
ア 私的年金制度の整備	100
イ 退職金制度の改善	100
ウ 高齢期に備える資産形成等の促進	100
(5) 年金生活者等支援臨時福祉給付金の実施	101
2 健康・介護・医療等分野に係る基本的施策	101
(1) 健康づくりの総合的推進	101
ア 生涯にわたる健康づくりの推進	101
イ 健康づくり施設の整備等	103
ウ 介護予防の推進	103
(2) 介護保険制度の着実な実施	103
(3) 介護サービスの充実	104
ア 必要な介護サービスの確保	104
イ 介護サービスの質の向上	105
ウ 認知症高齢者支援施策の推進	106
(4) 高齢者医療制度等について	106
ア 高齢者医療制度について	106
イ 地域における包括的かつ持続的な在宅医療・介護の提供	106
(5) 住民等を中心とした地域の支え合いの仕組み作りの促進	107
ア 地域の支え合いによる生活支援の推進	107
イ 地域福祉計画の策定の支援	107
3 社会参加・学習等分野に係る基本的施策	107
(1) 社会参加活動の促進	108
ア 高齢者の社会参加活動の促進	108
(ア) 高齢者の社会参加と生きがいづくり	108
(イ) 高齢者の海外支援活動の推進	109
(ウ) 高齢者の余暇時間等の充実	109
(エ) 高齢者の社会参加活動に資するICT利活用の推進	110
イ 市民やNPO等の担い手の活動環境の整備	110
(2) 学習活動の促進	112
ア 学習機会の体系的な提供と基盤の整備	112
(ア) 生涯学習の基盤の整備	112

	(イ) 学習成果の適切な評価の促進	112
イ	学校における多様な学習機会の提供	113
	(ア) 初等中等教育機関における多様な学習機会の確保	113
	(イ) 高等教育機関における社会人の学習機会の提供	113
	(ウ) 学校機能・施設の地域への開放	113
ウ	社会における多様な学習機会の提供	113
	(ア) 社会教育の振興	113
	(イ) 文化活動の振興	113
	(ウ) スポーツ活動の振興	114
	(エ) 自然とのふれあい	115
	(オ) 消費者教育の取組の促進	115
エ	勤労者の学習活動の支援	115
4	生活環境等分野に係る基本的施策	115
(1)	豊かで安定した住生活の確保	116
	ア 次世代へ継承可能な良質な住宅の供給促進	116
	(ア) 持家の計画的な取得・改善努力への援助等の推進	116
	(イ) 高齢者の持家ニーズへの対応	116
	(ウ) 将来にわたり活用される良質なストックの形成	116
イ	循環型の住宅市場の実現	116
	(ア) 既存住宅流通・リフォーム市場の環境整備	116
	(イ) 高齢者に適した住宅への住み替え支援	117
ウ	高齢者の居住の安定確保	118
	(ア) 良質な高齢者向け住まいの供給	118
	(イ) 高齢者の自立や介護に配慮した住宅の建設及び改造の促進	118
	(ウ) 公共賃貸住宅	118
	(エ) 住宅と福祉の施策の連携強化	119
	(オ) 高齢者向けの先導的な住まいづくり等への支援	119
	(カ) 高齢者のニーズに対応した公共賃貸住宅の供給	119
	(キ) 高齢者の民間賃貸住宅への入居の円滑化	120
(2)	ユニバーサルデザインに配慮したまちづくりの総合的推進	120
	ア 共生社会の実現に向けた「ユニバーサルデザイン2020行動計画」の策定	121
イ	高齢者に配慮したまちづくりの総合的推進	121
ウ	公共交通機関のバリアフリー化、歩行空間の形成、道路交通環境の整備	121
	(ア) バリアフリー法に基づく公共交通機関のバリアフリー化の推進	121
	(イ) ガイドライン等の策定	122
	(ウ) 公共交通機関のバリアフリー化に対する支援	122
	(エ) 歩行空間の形成	122



(オ) 道路交通環境の整備	123
(カ) バリアフリーのためのソフト面の取組	124
エ 建築物・公共施設等の改善	124
(3) 交通安全の確保と犯罪、災害等からの保護	125
ア 交通安全の確保	125
イ 犯罪、人権侵害、悪質商法等からの保護	126
(ア) 犯罪からの保護	126
(イ) 人権侵害からの保護	127
(ウ) 悪質商法からの保護	127
(エ) 司法ソーシャルワークの実施	128
(オ) 成年後見制度の利用の促進	129
ウ 防災施策の推進	129
エ 東日本大震災への対応	131
(4) 快適で活力に満ちた生活環境の形成	132
ア 快適な都市環境の形成	132
イ 活力ある農山漁村の形成	132
ウ 生涯活躍のまち（日本版CCRC）の推進	133
5 高齢社会に対応した市場の活性化と調査研究推進のための基本的施策	133
(1) 高齢者向け市場の開拓と活性化	133
ア 医療・介護・健康関連産業の強化	133
イ 不安の解消、生涯を楽しむための医療・介護サービスの基盤強化	133
ウ 地域における高齢者の安心な暮らしの実現	134
(2) 超高齢社会に対応するための調査研究等の推進と基盤整備	134
ア 健康・医療関連分野におけるイノベーションの推進	134
イ 高齢者に特有の疾病及び健康増進に関する調査研究等	134
ウ 高齢者の自立・支援等のための医療・リハビリ・介護関連機器等に関する 研究開発	135
エ 情報通信の活用等に関する研究開発	135
オ 高齢社会対策の総合的な推進のための政策研究	136
6 全世代が参画する超高齢社会に対応した基盤構築のための基本的施策	136
(1) 全員参加型社会の推進	136
ア 若年者雇用対策の推進	136
(ア) 新卒者等の正社員就職の支援	136
(イ) フリーター等の正社員就職の支援	137
イ 雇用・就業における女性の能力発揮	137
ウ 非正規雇用労働者対策の推進	138
エ 子育て支援施策の総合的推進	139



## トピックス 目次

トピックス1	デンマークの「リエイブルメント（再自立）」と日本の「自立支援」	54
トピックス2	都市と山村、若者と高齢者をつなぐ ～おいでん・さんそんセンターの取組～	58
トピックス3	地域における多世代共生の取組	61
トピックス4	IoT等を活用した介護への取組	76
トピックス5	セカンドライフへの備え	79
トピックス6	高齢者の交通安全対策	82

## 資料 目次

### 第1章 高齢化の状況

#### 第1節 高齢化の状況

表1-1-1	高齢化の現状	2
図1-1-2	高齢者人口の対前年増加数の推移	3
図1-1-3	年齢区分別将来人口推計	4
図1-1-4	高齢化の推移と将来推計	5
図1-1-5	出生数及び死亡数の将来推計	5
図1-1-6	高齢世代人口の比率	6
図1-1-7	平均寿命の推移と将来推計	7
表1-1-8	都道府県別高齢化率の推移	8
図1-1-9	高齢者の性・年齢階級別死亡率（1950～2015年）	9
図1-1-10	死亡数及び年齢調整死亡率の推移	9
図1-1-11	社会保障給付費の推移	10
表1-1-12	世界人口の動向等	11
図1-1-13	世界の高齢化率の推移	11
図1-1-14	主要国における高齢化率が7%から14%へ要した期間	12

## 第2節 高齢者の姿と取り巻く環境の現状と動向

図1-2-1-1	65歳以上の者のいる世帯数及び構成割合（世帯構造別）と 全世帯に占める65歳以上の者がいる世帯の割合	13
図1-2-1-2	家族形態別にみた65歳以上の高齢者の割合	14
図1-2-1-3	65歳以上の一人暮らし高齢者の動向	15
図1-2-1-4	65歳以上の高齢者の配偶関係別の割合	16
図1-2-2-1	高齢者の暮らし向き	16
表1-2-2-2	高齢者世帯の所得	17
図1-2-2-3	公的年金・恩給を受給している高齢者世帯における 公的年金・恩給の総所得に占める割合別世帯数の構成割合	17
図1-2-2-4	年齢階級別ジニ係数（等価再分配所得）	17
図1-2-2-5	世帯主の年齢階級別1世帯当たりの貯蓄・負債現在高、 年間収入、持家率	18
図1-2-2-6	貯蓄現在高階級別世帯分布	19
図1-2-2-7	貯蓄の目的	19
図1-2-2-8	被保護人員の変移	20
図1-2-3-1	高齢者の新体力テスト合計点	20
図1-2-3-2	65歳以上の認知症患者の推定者と推定有病率	21
図1-2-3-3	健康寿命と平均寿命の推移	21
表1-2-3-4	主な傷病別にみた受療率（人口10万対）	22
図1-2-3-5	65歳以上の高齢者の主な死因別死亡率の推移	22
図1-2-3-6	第1号被保険者（65歳以上）の要介護度別認定者数の推移	23
表1-2-3-7	要介護等認定の状況	23
図1-2-3-8	65歳以上の要介護者等の性別にみた介護が必要となった主な原因	24
図1-2-3-9	介護が必要になった場合の費用負担に関する意識	24
図1-2-3-10	要介護者等からみた主な介護者の続柄	25
図1-2-3-11	同居している主な介護者の介護時間（要介護者等の要介護度別）	25
図1-2-3-12 (1)	介護・看護を理由に離職した人数	26
図1-2-3-12 (2)	介護・看護を理由により離職した雇用者数	26
図1-2-3-13	介護施設等の定員数（病床数）の推移	27
図1-2-3-14	介護職員数の推移	28
図1-2-3-15	有効求人倍率（介護分野）と完全失業率	29
図1-2-3-16	介護を受けたい場所	30
図1-2-3-17	最期を迎えたい場所	30
図1-2-3-18	延命治療に対する考え方	31
図1-2-4-1	労働力人口の推移	31
図1-2-4-2	労働力人口比率の推移	32

図1-2-4-3	あなたは、何歳頃まで収入を伴う仕事をしたいですか	32
図1-2-4-4	高齢者の就業状態	33
図1-2-4-5	全就業者数に占める高齢者就業者の推移	34
図1-2-4-6	65歳以上の正規・非正規職員数	35
図1-2-4-7	性年齢別雇用形態別雇用者数及び非正規雇用者率（役員を除く）	35
図1-2-4-8	雇用確保措置の実施状況の内訳	36
表1-2-4-9	継続雇用者の雇用形態（複数回答）	36
図1-2-4-10	完全失業率の推移	36
図1-2-5-1	高齢者のグループ活動への参加状況（複数回答）	37
図1-2-5-2	高齢者のグループ活動参加による効果（複数回答）	38
図1-2-5-3 (1)	参加したい団体と参加している団体（複数回答）	38
図1-2-5-3 (2)	参加している団体（複数回答）	39
図1-2-5-4	高齢者が行っている生涯学習（複数回答）	40
図1-2-5-5	身につけた知識等の活用状況（複数回答）	40
図1-2-5-6	若い世代との交流の機会の参加意向	41
図1-2-5-7	高齢者の世代間交流を促進するために必要なこと（複数回答）	42
図1-2-6-1	住居の状況	42
図1-2-6-2	高齢者の家庭内事故	43
図1-2-6-3	外出時の障害（複数回答）	44
図1-2-6-4	交通事故死者数及び高齢者（65歳以上）人口10万人当たりの高齢者の交通事故死者数の推移	44
図1-2-6-5	75歳以上の運転者による死亡事故件数及び75歳以上の運転免許保有者10万人当たりの死亡事故件数（原付以上第1当事者）	45
図1-2-6-6	高齢者の刑法犯被害認知件数	45
表1-2-6-7	振り込め詐欺の認知件数・被害総額の推移（平成20～28年）	46
図1-2-6-8	契約当事者が70歳以上の消費相談件数	46
図1-2-6-9	住宅火災における死者数	47
図1-2-6-10	養護者による虐待を受けている高齢者の属性	48
図1-2-6-11	高齢者による犯罪（高齢者の包括罪種別検挙人員と犯罪者率）	48
図1-2-6-12	利用者の年齢階級別インターネット利用率	49
図1-2-6-13	インターネットの使用頻度（65歳以上のインターネット利用者）	49
図1-2-6-14	ネットショッピングで購入した品目・サービス別支給割合	50
図1-2-6-15	地域での付き合いの程度	50
図1-2-6-16	頼りたいと思う相手（看病や世話）（複数回答）	51
図1-2-6-17	孤独死を身近な問題と感じるものの割合	51
図1-2-6-18	東京23区における一人暮らしで65歳以上の人の 自宅での死亡者数	52

図1-2-6-19	単身居住者で死亡から相当期間経過後に発見された件数	52
図1-2-6-20	高齢者（60歳以上）の自殺者数の推移	53
図1-2-6-21	年齢階級別死亡者数	53

### 第3節 高齢者の暮らし～経済や生活環境に関する意識

図1-3-1	経済的な暮らし向き	66
図1-3-2	1か月あたりの平均収入額（年金を含む）	66
表1-3-3	1か月あたりの平均収入額（年金を含む）の同居形態別比較	66
図1-3-4	貯蓄の目的	67
図1-3-5	満18歳以上の子や孫（学生を除く）がいるか	67
図1-3-6	満18歳以上の子や孫（学生を除く）の生活費をまかなっているか	68
図1-3-7	生活費をまかなっている子や孫（学生を除く）の就業状況	68
図1-3-8	住宅の種類	69
図1-3-9	徒歩圏内で利用できる施設（複数回答）（都市規模別）	69
図1-3-10	日常の買い物の仕方（都市規模別）	70
図1-3-11	買い物に行くときの主な手段（択一回答）（都市規模別）	70
図1-3-12	日常の買い物の仕方（択一回答）（年齢別）	71
図1-3-13	買い物に行くときの主な手段（択一回答）（年齢別）	71
図1-3-14	日常の買い物の仕方ですサービスを利用したり支援を受けている 主な理由（複数回答）（年齢別）	72
図1-3-15	日常の買い物の仕方ですサービスを利用したり支援を受けている 主な理由（複数回答）（都市規模別）	72
図1-3-16	日常の買い物の仕方（択一回答で宅配サービスやネット販売を 利用していると回答した者の割合）（同居形態別）	73
図1-3-17	社会的活動（貢献活動）の実施状況（複数回答）	74
図1-3-18	社会的な活動をしてよかったこと（複数回答）	74
図1-3-19	60代前からやっておけばよかったと思うこと（複数回答）	75

## 第2章 高齢社会対策の実施の状況

### 第1節 高齢社会対策の基本的枠組み

表2-1-1	高齢社会対策関係予算（一般会計）	91
--------	------------------	----

### 第2節 分野別の施策の実施の状況

表2-2-1	高齢者雇用関係助成金制度の概要	96
表2-2-2	健康増進事業の一覧	102
表2-2-3	介護サービス利用者と介護給付費の推移	104
図2-2-4	介護の日ポスター	105
図2-2-5	老人クラブ数と会員数の推移	109
図2-2-6	地域別・分野別 シニア海外ボランティアの派遣者数	110
表2-2-7	特定非営利活動法人の認証数	111
図2-2-8	大学院の社会人学生数の推移	114
図2-2-9	放送大学在学者の年齢・職業	114
表2-2-10	「住生活基本計画（全国計画）」（平成28年3月閣議決定）における 高齢社会対策に関する目標、成果指標及び基本的な施策	117
表2-2-11	高齢者が居住する住宅の設計に係る指針の概要	118
図2-2-12	シルバーハウジング・プロジェクトの概念図	119
表2-2-13	公営住宅等の高齢者向け住宅供給戸数	120
表2-2-14	高齢者等のための公共交通機関施設整備等の状況	123
図2-2-15	バリアフリー化された建築物のイメージ	124
図2-2-16	バリアフリー法に基づく認定実績	125
表2-2-17	成年後見制度の概要	129
図2-2-18	「なでしこ銘柄」ロゴマーク	138
図2-2-19	「ダイバーシティ経営企業100選」ロゴマーク	138